

# アナリストレポート

新型コロナの悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直し傾向が続いている

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

## 県内景気天気図



- 凡例
- 晴れ 晴れ一部曇り
  - 曇り 曇り一部雨
  - 雨
- 前月比
- 上昇・好転 横ばい
  - 下降・悪化

## 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ化学や電気・情報通信機械などで低下したものの、輸送機械や生産用機械などで大幅に上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品や身の回り品が引き続き伸び悩んでいるものの、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家電機器や家庭用品が堅調に推移しているため、全店ベースでは2か月連続で増加、既存店ベースでは9か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額も一部で厳しい業態はあるものの全体に堅調に推移しているため、小売業6業態計の売上高は4か月連続で増加。さらに、乗用車の新車登録台数は引き続き前年を上回り、軽乗用車の販売台数も2か月ぶりに増加したため、3車種合計では5か月連続で増加している。一方、投資需要では新設住宅着工戸数が2か月連続で大幅増加したが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は11か月連続で減少し、公共工事の請負金額も5か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、就業地別の有効求人倍率は2か月連続で上昇し、7か月ぶりに1倍を上回った。常用雇用指数は7か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は24か月連続で低下している。

## 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しの動きが続いている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは時短営業等の影響から弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。観光は、減少しており、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加し

続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きをみせている。需要面では、個人消費は一部の業態や品目で伸び悩みが続いているものの、全体では堅調に推移し持ち直しが続いている。しかし、投資需要では住宅投資は上向く気配がみられるものの、民間設備投資と公共投資は悪化が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大の悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直し傾向が続いている。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復はあるものの、世界的な半導体不足に加え、日本の半導体大手の工場火災による自動車向け半導体の生産停止が関連業界に悪影響を及ぼすとみられ、今までの増勢に鈍化の兆しが出てくると考えられる。個人消費については新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くものの、本格的なワクチン接種が始まるため、消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、持ち直し傾向に減速感が出てくると考えられる。

ている。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇業者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2021年3月8日発表)より】

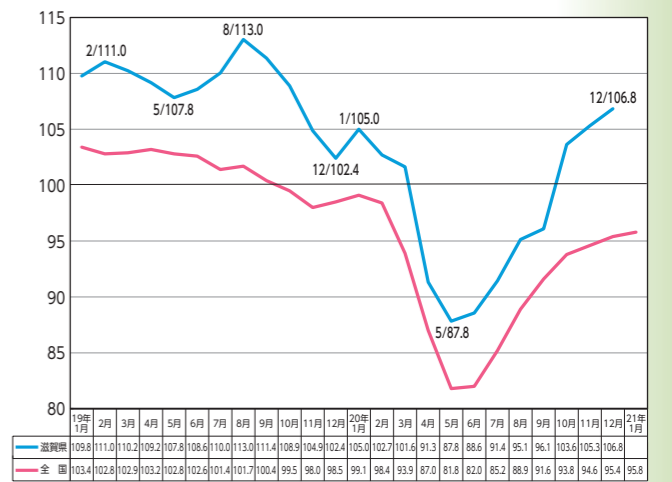
## 「鉱工業生産指数」の前月比は

### 2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2021年1月)は94.9、前年同月比+3.0%となり、3か月連続で上昇し、「季節調整済指数」は105.4、前月比+1.5%で、2か月ぶりに上昇。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(20年12月)は106.8、前月比+1.4%となり、昨年5月(87.8)を底に7か月連続の上昇かつ3か月連続で100の基準を超えている。
- ・業種別季節調整済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(168.1)や「化学」(133.1)などで、一方、「電子部品・デバイス」(64.4)や「窯業・土石製品」(78.8)、「金属製品」(79.6)などは引き続き極めて低い水準で推移している。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」(前月比+23.2%、自動車部品)や「生産用機械」(同+15.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)など。一方、低下したのは「化学」(同-4.5%、化粧品)や「電気・情報通信機械」(同-5.1%)など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月ぶりに上昇(原指数92.8、前年同月比+3.3%)、在庫は高水準ながら7か月連

続で低下(同108.7、同-6.4%)。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが(同+21.6%、うち業務用機械、同+102.4%)、「輸送機械」などで大幅低下(同-74.7%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



## 「小売業6業態計売上高」は

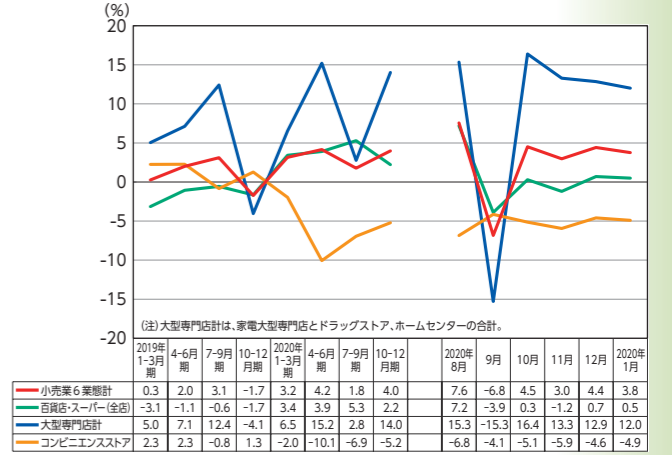
### 4か月連続で増加

- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗)」(21年1月)は、24,012百万円、前年同月比+0.5%となり2か月連続で増加した。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が14か月連続で増加し(同+4.5%)、「家電機器」は3か月連続かつ大幅に増加し(同+20.6%)、「家庭用品」も2か月連続で増加したが(同+3.0%)、「衣料品」(同-29.4%)や「身の回り品」(同-21.8%)はともに5か月連続で大幅に減少している。「既存店ベース(=店舗調整後)」では9か月連続で増加している(同+4.4%)。品目別にみると「衣料品」は5か月連続かつ大幅に減少しているものの(同-17.5%)、「飲食料品」(同+6.2%)をはじめ「家電機器」(同+21.4%)、「家庭用品」(同+9.3%)などが増加した。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、1月、213店舗)は6,679百万円、同+6.5%、「家電大型専門店」(同42店舗)は4,251百万円、同+20.1%、「ホームセンター」(同64店舗)は3,135百万円、同+14.2%で、すべて4か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」(同558店舗)は8,734百万円、同-4.9%となり11か月連続で減少している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(1月)は46,811百万円、同+3.8%となり4か月連続で増加している。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機

器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(2月)は、「小型乗用車(5ナンバー)」が4か月連続かつ大幅に減少したものの(1,194台、同-12.5%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続で大幅増加しているため(1,927台、同+13.7%)、2車種合計では5か月連続で増加している(3,121台、同+2.0%)。また、「軽乗用車」は2か月ぶりに増加(2,219台、同+7.7%)。これら3車種の合計では5か月連続で増加している(5,340台、同+4.3%)。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



## 「新設住宅着工戸数」は

### 2か月連続で大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」(21年2月)は743戸、前年同月比+14.0%となり、2か月連続で大幅増加した。
- ・利用関係別では、給与住宅を除きすべてが2か月連続で増加し、「持家」は338戸、同+17.4% (大津市63戸、長浜市42戸など)、「貸家」は210戸、同+20.0% (大津市70戸、長浜市48戸、草津市43戸など)、「分譲住宅」も195戸、同+8.9%となり(草津市123戸など)、うち「一戸建て」は83戸で、7か月ぶりに減少したが(前年差-25戸)、「分譲マンション」は112戸で、2か月連続で増加(同+41戸)。「給与住宅」はなし。
- ・新設住宅着工の「床面積」(2月)は68,739㎡、前年同月比+13.5%で、2か月連続で大幅増加。利用関係別では、「持家」は39,647㎡、同+15.7%で、2か月連続で増加、「貸家」は11,207㎡、同+31.8%で、5か月ぶりに増加、「分譲住宅」は17,885㎡、同+2.6%で、2か月連

続で増加。「給与住宅」はなし。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

